

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 千田 浩章 TEL 075-604-3500
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,012,172	15.5	76,488	1.1	104,311	5.0	75,586	3.2	242,519	62.7
2022年3月期第2四半期	876,337	25.9	75,679	214.5	99,351	105.9	73,219	113.1	149,051	—

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 210.60	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	202.01	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率
2023年3月期第2四半期	百万円 4,149,994	百万円 3,107,265	百万円 3,079,279	% 74.2
2022年3月期	3,917,265	2,898,273	2,871,554	73.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 180.00
2023年3月期	—	100.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日(2022年10月31日)公表の「2023年3月期 剰余金の配当(中間配当)の決議に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	8.8	174,000	16.8	220,000	10.6	154,000	3.8	429.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は、2023年3月期第2四半期(累計)の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 【添付資料】13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	377,618,580株	2022年3月期	377,618,580株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	18,704,907株	2022年3月期	18,717,679株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	358,907,332株	2022年3月期2Q	362,445,887株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

3. 決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(要約四半期連結損益計算書)	10
(要約四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結業績>

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、不安定な世界情勢を背景に、サプライチェーンの混乱や原材料等の価格の高騰が続きました。また、為替市場では大幅に円安が進行しました。

当社においては、5G及び半導体関連市場向け部品の旺盛な需要に対する増産投資が寄与したことに加え、機械工具事業やドキュメントソリューション事業での販売の増加等により、全てのセグメントで前第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に比べ増収となりました。売上高は、円安の効果（前第2四半期連結累計期間比約1,030億円の増加）を含め、前第2四半期連結累計期間に比べ135,835百万円（15.5%）増加の1,012,172百万円となり、第2四半期連結累計期間の売上高として過去最高を更新しました。

利益については、増収及び円安の効果（税引前利益に対して同約260億円の増加）があったものの、原材料等の価格高騰やコミュニケーション事業での販売減、並びに訴訟に関する一時費用約70億円を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ微増となりました。

営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ809百万円（1.1%）増加の76,488百万円、税引前利益は同4,960百万円（5.0%）増加の104,311百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同2,367百万円（3.2%）増加の75,586百万円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	876,337	100.0	1,012,172	100.0	135,835	15.5
営業利益	75,679	8.6	76,488	7.6	809	1.1
税引前利益	99,351	11.3	104,311	10.3	4,960	5.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	73,219	8.4	75,586	7.5	2,367	3.2
米ドル平均為替レート (円)	110	—	134	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	131	—	139	—	—	—
設備投資額	67,367	7.7	85,416	8.4	18,049	26.8
有形固定資産 減価償却費	42,061	4.8	52,158	5.2	10,097	24.0
研究開発費	40,359	4.6	45,717	4.5	5,358	13.3

<連結事業セグメント別の業績>

① コアコンポーネント

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、47,003百万円（18.7%）増加の298,981百万円となりました。事業利益は同18,402百万円（65.6%）増加の46,460百万円となり、利益率は15.5%に向上しました。

売上高は、半導体関連部品事業における5G等の情報通信市場向けセラミックパッケージ及び有機基板、並びに産業・車載用部品事業における半導体製造装置用ファインセラミック部品等の高付加価値製品の需要の伸びを主因に、増加しました。事業利益は、増収に加え円安の効果も寄与し、大幅に増加しました。

② 電子部品

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、32,582百万円（20.0%）増加の195,882百万円となりました。事業利益は同4,420百万円（16.9%）増加の30,511百万円となり、利益率は15.6%となりました。

産業機器市場や自動車関連市場向けを中心にコンデンサ等の需要が増加したことに加え、円安の効果も寄与し、増収増益となりました。

③ ソリューション

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、56,553百万円（12.1%）増加の524,078百万円となりました。一方、事業利益は同10,317百万円（28.6%）減少の25,697百万円となり、利益率は4.9%へと低下しました。

売上高は、機械工具事業及びドキュメントソリューション事業において、主要製品の販売増加に加え、円安の効果もあり、増加しました。事業利益は、コミュニケーション事業における携帯電話端末の販売台数の減少に加え、各事業における原材料価格や物流コスト等の高騰の影響もあり、減少しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	251,978	28.8	298,981	29.5	47,003	18.7
産業・車載用部品	83,506	9.5	96,790	9.6	13,284	15.9
半導体関連部品	155,605	17.8	188,675	18.6	33,070	21.3
その他	12,867	1.5	13,516	1.3	649	5.0
電子部品	163,300	18.6	195,882	19.3	32,582	20.0
ソリューション	467,525	53.3	524,078	51.8	56,553	12.1
機械工具	121,434	13.9	162,244	16.0	40,810	33.6
ドキュメントソリューション	175,248	20.0	206,060	20.4	30,812	17.6
コミュニケーション	120,538	13.7	98,544	9.7	△21,994	△18.2
その他	50,305	5.7	57,230	5.7	6,925	13.8
その他の事業	7,913	0.9	10,751	1.1	2,838	35.9
調整及び消去	△14,379	△1.6	△17,520	△1.7	△3,141	—
売上高	876,337	100.0	1,012,172	100.0	135,835	15.5

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	28,058	11.1	46,460	15.5	18,402	65.6
産業・車載用部品	9,595	11.5	10,879	11.2	1,284	13.4
半導体関連部品	19,543	12.6	38,345	20.3	18,802	96.2
その他	△1,080	—	△2,764	—	△1,684	—
電子部品	26,091	16.0	30,511	15.6	4,420	16.9
ソリューション	36,014	7.7	25,697	4.9	△10,317	△28.6
機械工具	14,688	12.1	15,336	9.5	648	4.4
ドキュメントソリューション	15,753	9.0	13,269	6.4	△2,484	△15.8
コミュニケーション	7,531	6.2	△2,745	—	△10,276	—
その他	△1,958	—	△163	—	1,795	—
その他の事業	△7,181	—	△12,959	—	△5,778	—
事業利益計	82,982	9.5	89,709	8.9	6,727	8.1
本社部門損益等	16,369	—	14,602	—	△1,767	△10.8
税引前利益	99,351	11.3	104,311	10.3	4,960	5.0

(注) 前第4四半期連結会計期間より、各事業セグメントで生じた一部の副産物売上高については、金額的重要性が増したため、計上先を「その他の事業」から各事業セグメントに変更し、前連結会計年度より適用しています。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、当期首残高の414,129百万円に比べ36,049百万円減少し、378,080百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第2四半期連結累計期間の115,764百万円に比べ55,714百万円減少し、60,050百万円となりました。これは主に増産に伴うキャッシュ・アウトの増加及び法人所得税の支払額の増加に加え、京セラドキュメントソリューションズ(株)の連結子会社TA Triumph-Adler GmbHの退職給付に係る負債を現金等で第三者に引き渡したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の27,400百万円に比べ42,252百万円増加し、69,652百万円となりました。これは主に設備投資が増加したことに加え、有価証券の償還による収入が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の42,670百万円に比べ6,473百万円増加し、49,143百万円となりました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,764	60,050	△55,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,400	△69,652	△42,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,670	△49,143	△6,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△665	22,696	23,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,029	△36,049	△81,078
現金及び現金同等物の期首残高	386,727	414,129	27,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	431,756	378,080	△53,676

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の通期連結業績予想は、本年4月の公表数値から変更ありません。

当第2四半期連結累計期間の業績は、コミュニケーション事業は想定を下回りましたが、5G及び半導体関連市場向け部品の売上増加に加え、円安の効果もあり、概ね期初の想定の範囲内で推移しました。当第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）以降は、原材料等の価格高騰の継続や世界景気の後退が懸念されるなど、依然として先行き不透明感が残るものの、引き続き受注獲得に努め売上拡大を図るとともに、更なる生産性向上への取り組みを進め、通期連結業績予想の達成を目指します。

なお、事業セグメント別業績予想については、各事業の当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、次頁に記載の通り修正しています。

また、当第3四半期連結会計期間以降の為替レートについては、対米ドル、対ユーロ共に135円を想定しています。この結果、通期の為替レートの見通しは、対米ドルが134円、対ユーロが137円となります。

これらの将来予測情報については、サマリー情報「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 1. 将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,838,938	100.0	2,000,000	100.0	161,062	8.8
営業利益	148,910	8.1	174,000	8.7	25,090	16.8
税引前利益	198,947	10.8	220,000	11.0	21,053	10.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	148,414	8.1	154,000	7.7	5,586	3.8
米ドル平均為替レート (円)	112	—	* 134	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	131	—	* 137	—	—	—
設備投資額	151,771	8.3	200,000	10.0	48,229	31.8
有形固定資産 減価償却費	90,229	4.9	120,000	6.0	29,771	33.0
研究開発費	84,123	4.6	95,000	4.8	10,877	12.9

* 2022年4月公表予想（前回予想）から修正しています。
前回予想：米ドル平均為替レート 115円、ユーロ平均為替レート 125円

【事業セグメント別売上高予想】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2022年4月28日公表)		今 回 (2022年10月31日公表)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
コアコンポーネント	527,933	28.7	582,000	29.1	600,000	30.0	13.7
産業・車載用部品	172,908	9.4	201,000	10.1	202,000	10.1	16.8
半導体関連部品	327,746	17.8	351,000	17.6	369,000	18.5	12.6
その他	27,279	1.5	30,000	1.4	29,000	1.4	6.3
電子部品	339,102	18.4	370,000	18.5	380,000	19.0	12.1
ソリューション	983,689	53.5	1,061,000	53.1	1,033,000	51.7	5.0
機械工具	251,062	13.7	265,000	13.3	310,000	15.5	23.5
ドキュメントソリューション	366,691	19.9	400,000	20.0	420,000	21.0	14.5
コミュニケーション	262,306	14.3	271,000	13.6	188,000	9.4	△28.3
その他	103,630	5.6	125,000	6.2	115,000	5.8	11.0
その他の事業	17,817	1.0	24,000	1.2	24,000	1.2	34.7
調整及び消去	△29,603	△1.6	△37,000	△1.9	△37,000	△1.9	—
売上高	1,838,938	100.0	2,000,000	100.0	2,000,000	100.0	8.8

【事業セグメント別利益(△損失)予想】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2022年4月28日公表)		今 回 (2022年10月31日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
コアコンポーネント	61,640	11.7	82,000	14.1	103,000	17.2	67.1
産業・車載用部品	19,872	11.5	29,000	14.4	29,000	14.4	45.9
半導体関連部品	44,239	13.5	54,000	15.4	77,000	20.9	74.1
その他	△2,471	—	△1,000	—	△3,000	—	—
電子部品	47,896	14.1	55,500	15.0	60,000	15.8	25.3
ソリューション	68,730	7.0	87,000	8.2	54,000	5.2	△21.4
機械工具	27,211	10.8	31,000	11.7	31,000	10.0	13.9
ドキュメントソリューション	33,334	9.1	42,000	10.5	36,000	8.6	8.0
コミュニケーション	15,288	5.8	11,000	4.1	△10,000	—	—
その他	△7,103	—	3,000	2.4	△3,000	—	—
その他の事業	△14,649	—	△24,500	—	△27,000	—	—
事業利益計	163,617	8.9	200,000	10.0	190,000	9.5	16.1
本社部門損益等	35,330	—	20,000	—	30,000	—	△15.1
税引前利益	198,947	10.8	220,000	11.0	220,000	11.0	10.6

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	414,129		378,080		△36,049
短期投資	25,460		5,215		△20,245
営業債権及びその他の債権	379,066		383,710		4,644
その他の金融資産	18,623		18,579		△44
棚卸資産	452,506		559,519		107,013
その他の流動資産	39,339		45,374		6,035
流動資産合計	1,329,123	33.9	1,390,477	33.5	61,354
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	1,469,133		1,552,716		83,583
持分法で会計処理されている投資	15,795		15,631		△164
その他の金融資産	41,540		41,310		△230
有形固定資産	512,175		575,354		63,179
使用権資産	40,703		47,639		6,936
のれん	262,985		273,854		10,869
無形資産	149,879		159,747		9,868
繰延税金資産	36,483		38,385		1,902
その他の非流動資産	59,449		54,881		△4,568
非流動資産合計	2,588,142	66.1	2,759,517	66.5	171,375
資産合計	3,917,265	100.0	4,149,994	100.0	232,729

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債及び資本の部					
負債の部					
流動負債					
借入金	79,382		78,861		△521
営業債務及びその他の債務	222,962		225,849		2,887
リース負債	17,326		18,314		988
その他の金融負債	16,552		12,288		△4,264
未払法人所得税等	20,390		19,708		△682
未払費用	134,282		140,148		5,866
引当金	7,010		9,227		2,217
その他の流動負債	41,445		41,152		△293
流動負債合計	539,349	13.8	545,547	13.1	6,198
非流動負債					
借入金	17,163		16,472		△691
リース負債	35,390		41,055		5,665
退職給付に係る負債	23,129		9,469		△13,660
繰延税金負債	384,513		409,200		24,687
引当金	9,631		10,856		1,225
その他の非流動負債	9,817		10,130		313
非流動負債合計	479,643	12.2	497,182	12.0	17,539
負債合計	1,018,992	26.0	1,042,729	25.1	23,737
資本の部					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	122,751		122,523		△228
利益剰余金	1,846,102		1,888,971		42,869
その他の資本の構成要素	880,297		1,045,320		165,023
自己株式	△93,299		△93,238		61
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,871,554	73.3	3,079,279	74.2	207,725
非支配持分	26,719	0.7	27,986	0.7	1,267
資本合計	2,898,273	74.0	3,107,265	74.9	208,992
負債及び資本合計	3,917,265	100.0	4,149,994	100.0	232,729

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)		増 減	
	金 額	比率	金 額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	876,337	100.0	1,012,172	100.0	135,835	15.5
売上原価	626,188	71.5	721,318	71.3	95,130	15.2
売上総利益	250,149	28.5	290,854	28.7	40,705	16.3
販売費及び一般管理費	174,470	19.9	214,366	21.1	39,896	22.9
営業利益	75,679	8.6	76,488	7.6	809	1.1
金融収益	23,127	2.6	26,310	2.6	3,183	13.8
金融費用	1,330	0.1	1,684	0.2	354	26.6
為替換算差損益	1,210	0.1	1,953	0.2	743	61.4
持分法による投資損益	△186	△0.0	320	0.0	506	—
その他—純額	851	0.1	924	0.1	73	8.6
税引前利益	99,351	11.3	104,311	10.3	4,960	5.0
法人所得税費用	24,422	2.7	27,086	2.7	2,664	10.9
四半期利益	74,929	8.6	77,225	7.6	2,296	3.1

四半期利益の帰属：						
親会社の所有者	73,219	8.4	75,586	7.5	2,367	3.2
非支配持分	1,710	0.2	1,639	0.1	△71	△4.2
四半期利益	74,929	8.6	77,225	7.6	2,296	3.1

1株当たり情報				
親会社の所有者に帰属する 四半期利益：				
— 基本的及び希薄化後（円）	202.01		210.60	

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	増減金額
	金額	金額	
四半期利益	百万円 74,929	百万円 77,225	百万円 2,296
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	69,239	57,556	△11,683
確定給付制度の再測定	—	△37	△37
純損益に振り替えられることのない項目合計	69,239	57,519	△11,720
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△3	△56	△53
在外営業活動体の換算差額	4,951	107,915	102,964
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△65	△84	△19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,883	107,775	102,892
その他の包括利益計	74,122	165,294	91,172
四半期包括利益	149,051	242,519	93,468

四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	147,295	240,206	92,911
非支配持分	1,756	2,313	557
四半期包括利益	149,051	242,519	93,468

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	115,703	122,745	1,750,259	671,951	△69,243	2,591,415	24,695	2,616,110
四半期利益			73,219			73,219	1,710	74,929
その他の包括利益				74,076		74,076	46	74,122
四半期包括利益計	—	—	73,219	74,076	—	147,295	1,756	149,051
配当金			△28,995			△28,995	△982	△29,977
自己株式の取得					△7	△7		△7
自己株式の処分		27			55	82		82
非支配持分との取引							—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			3	△3		—		—
その他		△8				△8		△8
2021年9月30日残高	115,703	122,764	1,794,486	746,024	△69,195	2,709,782	25,469	2,735,251

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	115,703	122,751	1,846,102	880,297	△93,299	2,871,554	26,719	2,898,273
四半期利益			75,586			75,586	1,639	77,225
その他の包括利益				164,620		164,620	674	165,294
四半期包括利益計	—	—	75,586	164,620	—	240,206	2,313	242,519
配当金			△32,301			△32,301	△994	△33,295
自己株式の取得					△8	△8		△8
自己株式の処分		33			69	102		102
非支配持分との取引		△261				△261	△52	△313
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△403	403		—		—
その他			△13			△13		△13
2022年9月30日残高	115,703	122,523	1,888,971	1,045,320	△93,238	3,079,279	27,986	3,107,265

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は第1四半期連結累計期間より、一部のソフトウェアの耐用年数を2年から5年に変更し、将来にわたり適用しています。この変更は、直近のソフトウェアの利用実績を勘案し、より実態に即した耐用年数への見直しによるものです。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び税引前利益は1,067百万円増加しました。